

求められる社会の組み立て直しと 安倍政権の壁



本田 由紀
東京大学大学院教育学研究科教授

「戦後日本型循環モデル」という独自の分析概念で社会政策の問題に警鐘を鳴らし続ける本田由紀教授。安倍政権の政策をどう見ているのかを聞いた。(聞き手 編集部)



『社会を結びなおす
——教育・仕事・家族の連携へ』
本田由紀 著
岩波ブックレット 520円+税

「立て直し」に 立ちほだかる右傾化

——本田さんは日本社会の特質を「戦後日本型循環モデル」の生成と崩壊として捉え、今必要な政策を提言されていますが、そういう視点を踏まえて、最近の政治状況などをどのように見ているのかお聞かせください。

本田 私提示してきた「戦後日本型循環モデル」という社会構造が崩れた現在において、社会の仕組みを組み立て直す必要があるという思いは今も変わっていません。

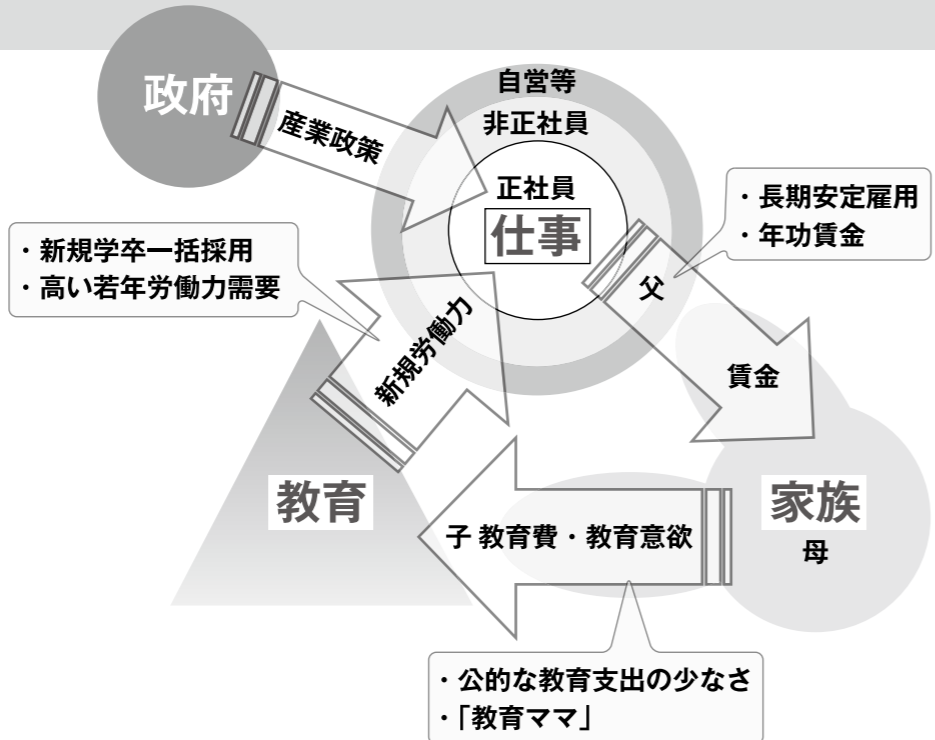
しかし、ここ数カ月の間に目の前で起こっていることを考えると、私の言っていることがとても悠長なことのように感じてしまいます。社会の仕組みをどうするのかとは別の次元で、恐ろしく急速で危険な動きが起きているからです。

『社会を結びなおす』というブックレットでも書いた戦後日本型循環モデルとは、文字通り戦後日本に特徴的な社会構造を意味しています。90年代のバブル経済の崩壊以降——バブル崩壊はきっかけにすぎませんが——、それまでの社会をそれ

なりにまわしてきたこのモデルのほころびが、いろいろな所で明らかになってきました。ちょうど同じ時期に、右傾化と総称できる諸政策が目に見える形で進みました。社会構造がほころぶ中で、そのほころびへの対処ではなく、国民の不満が噴出することのないよう抑え込む方向での対処が粛々と準備されてきたということです。

それを典型的な形で担ったのが、第一次、そして第二次、第三次安倍政権です。社会全体の仕組みが崩壊したことに乗じて、その隙間に自分たちの望む社会像を実現していこうとする一群の人たち、私は「極右ネットワーク」と言っていますが、安倍政権はその傀儡、旗振り役を担っているように見えます。

やらなければならぬことへの取り組みを進めることなく、やらなくていいことをバカみたいに推進している。私が最初の本を出したのが2005年で、それ以降、様々な形で執筆や発言を行ってきましたが、第一次安倍政権の動きがはっきり見え始め、それへの疑問や批判が湧き上がってきたことが自分の研究への動機づけになっていたように思い返しています。



「戦後日本型循環モデル」

本田教授のモデルは、仕事・教育・家族の3つの社会領域の間が極めて太く、一方向の矢印によって結合されている。この矢印はヒト・カネ・ヨクという社会の構成要素からなり、社会保障の手薄な日本の中で重要な資源であるカネがもっぱら仕事から家族に流れていた点に注目している。戦後の高度成長期(56年～73年)、安定成長期(74年～90年)、低成長期(91年～)を「モデル」の生成と崩壊の過程として読み解き、過去をノスタルジックに美化すべきではなく新たな政策が必要だと結論づけている。

では大きな前進を勝ち取ったことになりました。私たちの側からいうと、今に至る流れをその時に許してしまっただと感じています。

改悪された教育基本法では、これだけの資質や態度を身に着けた人間を育てることが教育の目標だとされ、その中に国家に貢献する人間という内容が書き込まれています。

変えられた新しい教育基本法に基づいて、彼らは子どもや、子どもを育てる家族を盾にとって、国民に言うことを聞かせようとする動きを強めてきました。「おんな・子ども」と言われるような領域、つまり家族と子どもへの教育というところから、締め付けを強めてきたという点が重要です。

わずらわしい役割を 女性に押し付ける政策

——子どもや家族を盾にするというのとは、どういうことでしょうか。

本田 家庭教育支援法や親子断絶防止法案、憲法24条改正案などを念頭に置いています。

家族が大事、家族の絆が大事で、子どもの教育に対する第一義的な責任を家族が担っていると彼らは言い

ます。

1956年から73年までの高度経済成長期の日本は、私が「戦後日本型循環モデル」と言っている社会構造、つまり仕事、家族、教育という三つの社会領域の間で資源が一方的に循環していました。大人の男性は仕事で、大人の女性は家族を担い、子どもは勉強にまい進するという形で、世代と性別に基づく役割分業がなされていたわけです。

長期間維持されてきたモデルが崩壊した今もなお、「女性の活躍」が一方で言われながらも、家族・家庭の責任ある担い手は女性だと強調されています。

子育ての責任があるとして女性を家族・家庭に縛り付け、その責任を担わせながら、都合のいい低賃金労働も担えという形で、社会のわずらわしい役割をすべて女性に押し付けようとしています。そのうえで、男性は労働市場における戦力に特化できる、専従できるような形で社会を回していこうとしています。そういうあり方ではもたないところに来ていくという指摘がいくらかでもあるのに、うまく機能しない方向性で対処しようとしています。

女性が家族を支え男性が死ぬほど

その頃から私はかなり批判的な主張をしてきたつもりですが、政治や世の中の流れを押しとどめることができず、さらに悪い方向に進んでしまっていることに、吐き気を感じるような無力感や苛立ちを感じています。

右傾化と呼ばれる流れは、現在議

論されている共謀罪や憲法改正に向けた動きとして現れています。実のところ、2006年の教育基本法の「改正」が一つの節目だったのではないかと思えます。あの時にも大きな反対運動があつて、それを押し切る形で教育基本法が改悪されましたが、右傾化を推進する人たちにとつ